

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成31年 1月31日

井原市議会議員  
西田 久志 様

井原市議会議員  
柳原 英子

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	1月25日（金）～26日（土）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・陳情 活動先	京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町 676 番 13 メルパルク京都
3. 研修会等の名称 または視察、要請・陳情 活動内容	地方議員研究会 地域福祉政策の立案に向けて 地域福祉政策の実践に向けて
4. 研修会等の講師名 また は視察、要請・陳情活動 先の担当者名	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸 恒彦
5. 活動内容	セミナー受講報告 別紙の通り

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

地域福祉政策（基礎編） これからの福祉政策の方向  
政策立案の考え方とその手法

地域福祉政策（実践編） 実践するために

1月25日～26日 メルパルク京都

講師 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸 恒彦

## 【これからの福祉政策の方向】

### 1 介護保険を取り巻く状況

- 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年には3,878万人となりピークを迎える。また75歳以上の高齢者の人口は、2055年には25%を超える見込み。
- 認知症高齢者が増加していく。
- 単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく。  
都市部では急速に増加していく。地方でも緩やかに増加していく。
- 要介護認定率が高くなる75歳以上人口は急速に増加し、2030年からは85歳以上の人口増加が続く。
- 保険料負担者である40歳以上人口は2021年をピークに減少する。
- 高齢化の進展により5,000円程度から8,200円程度に上昇が見込まれる。  
地域包括ケアシステムの構築を図り、介護保険制度の持続可能性確保のため、重点化・効率化が必要となる。

### 2 新しい地域包括支援体制の構築

- 高齢者施策における「地域包括ケアシステム」の構築、「生活困窮者自立支援制度」の創設など支援の包括化や地域連携、ネットワークづくりを推進している。
- 今後とも、地域包括支援ケアシステムなどを確実に進め、さらに広げ、多様なニーズを掬い取る「全世代・全対象型地域包括支援体制」を構築していく。

#### 2035年の保健医療システムの構築に向けて

- ①地域包括ケアシステムの構築：医療介護サービス体制の構築

地域包括ケアシステムの深化、「地域共生社会」の実現

○高齢者・障害者・子どもなどすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいをともに創る。

○対象者ごとの福祉サービスを「タテワリ」から「まるごと」へ転換。

②データヘルス時代の保険者機能強化

③ヘルスケア産業等の推進

○介護ロボットなど

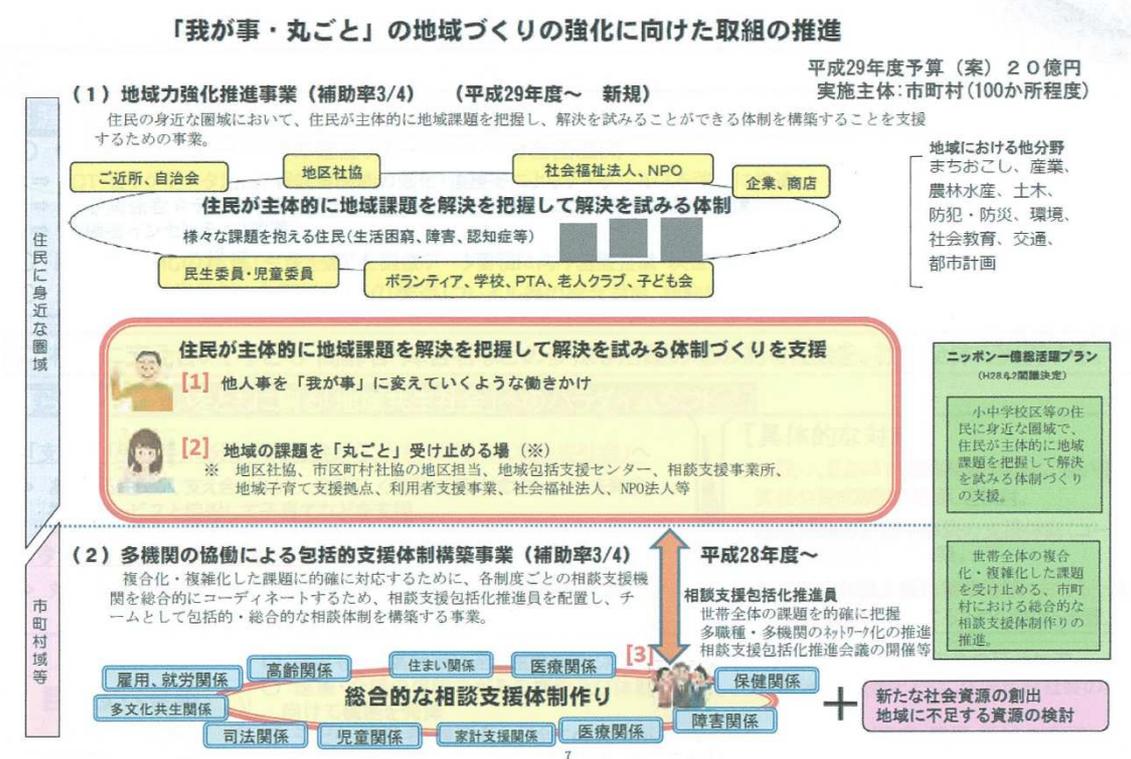
○民間活力・資金の活用（ソーシャルインパクトボンド<sup>®</sup>（SIB）の仕組みを活用）

（SIBの先進例） ・特別養子縁組（横須賀市）

・引きこもり若者の就労支援（尼崎市）

④グローバル視点の保健医療政策の推進

### 3 地域共生社会の実現



#### 地域共生社会の好循環

子ども      高齢者などと日常的に関わり合いながら暮らし、健全な成長に効果

高齢者      子育て支援などで役割を持つことが、予防に効果

障害者      活躍する場を持つことが、自立・自己実現に効果

実践例①「富山型デイサービス」      富山県

実践例②「おじゃまる広場」      三重県名張市

実践例③「地域共生型拠点を活用したあらゆる住民の担い手創出事業」

北海道石狩郡当別町

- 共生型地域オープンサロン
- 共生型地域福祉ターミナル
- 共生型コミュニティ農園

## 【政策立案の考え方とその手法】

### ステップ1 地域の課題を把握する

#### 地域福祉の課題

- 1 高齢者の現状把握
- 2 障がい者の現状把握
- 3 子どもの現状把握

#### 地域の課題を把握するための手法

- 1 市町村のアンケート調査
- 2 事業者や団体からの相談や要望
- 3 住民からの相談や要望

#### 課題の本質に迫る方法

- 「なぜ」、「どうして」を繰り返し問いかけて、課題の本質を把握する
- 細かなところにとらわれず、本質的に重要な要因の抽出を意識する
- 仮説要因を立てることで、効率的に進める
- 過去の考え方にとらわれず、ゼロベースで発想することも重要

### ステップ2 課題解決に向けた地域福祉計画を策定する

#### 地域福祉計画の基本理念

- 1 住民参加の必要性
- 2 共に生きる社会づくり
- 3 男女共同参画
- 4 福祉文化の創造

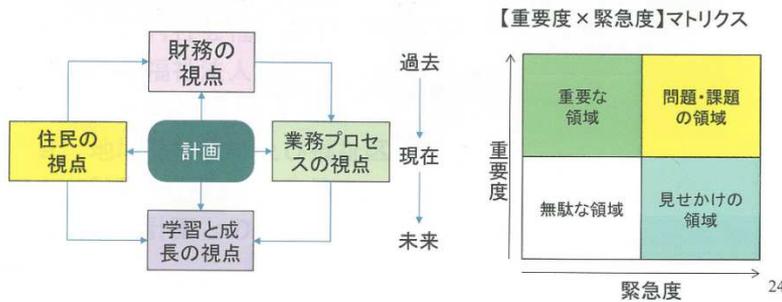
#### 計画策定の留意点

住民の視点、財務の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点を持つ。  
重要度と緊急度のマトリックスを作成し、計画の重点目標を設定する。

## 計画策定の留意点

計画を策定する場合は、住民の視点、財務の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点を持つ。

また、重要度と緊急度のマトリックスを作成し、計画の重点目標を設定する。



## 計画策定のプロセス

- 1 市町村行政内部の計画策定体制の構築
- 2 地域福祉計画策定委員会の設置
- 3 地域福祉計画策定方針の決定
- 4 地域福祉計画の目標の設定
- 5 地域福祉計画策定の手順
- 6 市町村社会福祉協議会の役割
- 7 社会福祉法人の役割
- 8 民生委員・児童委員の役割
- 9 地域福祉圏域及び福祉区の設定
- 10 計画期間及び公表等
- 11 他の計画との関係

25

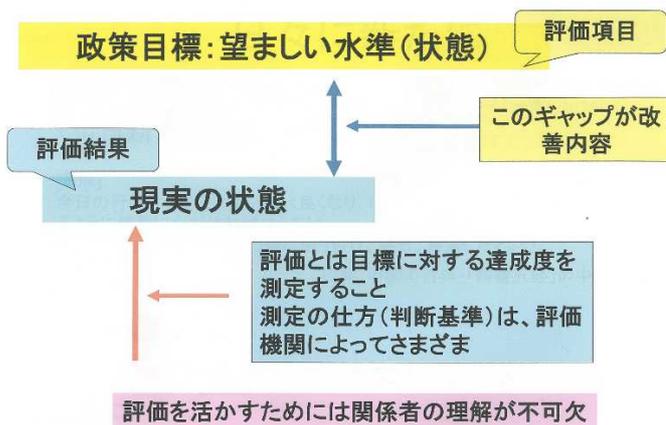
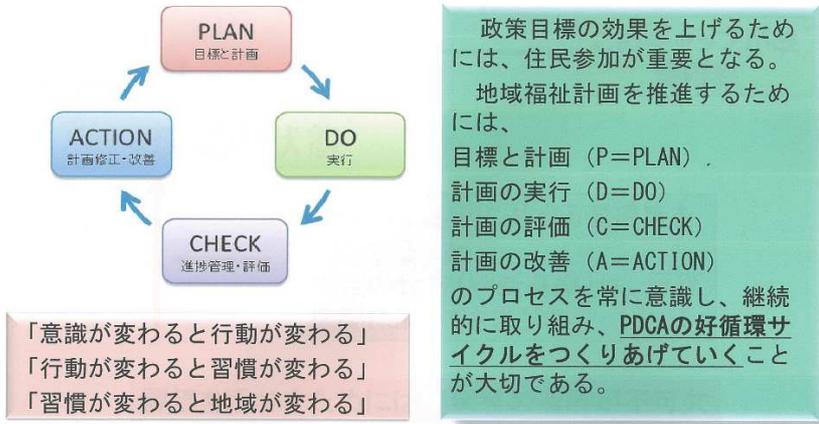
### ステップ3 決定された計画を実施する

計画を実施する際の留意点

- ・達成する目標を明確にする。
- ・いつまでに実施するか、計画達成の期限を決める。
- ・計画の実施者を具体的に決める。
- ・計画の対象となる範囲を決める。
- ・どのような方法で計画の進捗管理を行うのか、具体的な方法を決める。

## ステップ4 計画を評価する

### 地域福祉計画の評価・進捗管理



### 【実践するために】

地域包括ケアシステムの着実な推進

- 1 取り組み体制の構築
  - ①首長の熱意
  - ②所管課の連携と協力
  - ③地域の介護・福祉事業者との連携
  - ④地域医師会との連携
- 2 課題の把握 現場の声を聴く
- 3 地域ケア会議の開催
- 4 住民の積極的参加 地域で活動する市民団体の育成

活力ある地域づくりに向けて大切なこと

行政のタテワリを排除して公民連携の仕組みを

- ・歴史を大切に
- ・伝統や地場産業を大切に
- ・地域の魅力を地域で共有
- ・地域を結び人と人をつなぐ
- ・高齢者や障がい者、女性を活かす
- ・共通した課題を協力して解決する
- ・訪れた人に「おもてなし」をする
- ・居場所と役割を作る
- ・未来への希望をもつ

《尾崎行雄の言葉》

「人生の本舞台は常に将来に在り」

#### 所感

福祉の分野は幅広く全てにわたる課題だと思う。

地域おこしも街の活性化もすべて含まれていると感じた。

瀬戸先生が繰り返しおっしゃられていた「まず実践してください。」という言葉が心に残った。我々の役割の一つだと言われていた。

井原市においても様々に取り組まれていることではある。

これからの未来に向けて、タテワリではなく公民一体となって福祉政策が進んでいくようにするべきだと思う。